

選考結果総括表

府省庁名 文部科学省

役職		現任者				任命予定者			選考経過
		氏名	年齢	当初就任 年月日	前職	氏名	年齢	現(前)職	
(独)日本原子 力研究開発機 構	監事	高山 文二	62	H23.10.1	会計検査院第5局長 国立国会図書館専門 調査員 [OB]	仲川 滋	59	東日本トランスポーテ ック株式会社常勤監 査役	応募総数 6名 ↓ 書類選考 ↓ 適任者なしと判断 推薦方式に移行 所管大臣が提示 ↓(1名) 推薦委員会 ↓(1名) 所管大臣が選任

※ 公務員OB該当者は、現任者及び任命予定者の「現(前)職」欄に[OB]と記載すること。

(独) 日本原子力研究開発機構

現 任 者						任命予定者				任命権者	発令予定日
役 職	氏 名	年齢	当初就任年月日	任期	任期満了年月日	前 歴	氏 名	年齢	前 歴		
理事長	松浦 祥次郎	77	H25. 6. 3	5	H27. 3. 31	原子力安全委員会委員長 (一社) 原子力安全推進協会代表 (非常勤)				文部科学大臣	
副理事長	辻倉 米藏	68	H22. 10. 1	2	H26. 3. 31	電気事業連合会顧問				理事長	
理事	伊藤 洋一	55	H24. 1. 6	2	H26. 3. 31	文部科学省大臣官房審議官 (生涯学習政策局担当) 【役員出向】				理事長	
理事	片山 正一郎	63	H19. 8. 1	2	H26. 3. 31	内閣府原子力安全委員会事務局 長 文部科学省大臣官房付	山野 智寛	53	(独)日本原子力研究開発機構執行役 文部科学省大臣官房審議官(高等教育局担当) 【役員出向】	理事長	H25. 10. 1
理事	野村 茂雄	63	H21. 10. 1	2	H26. 3. 31	(独)日本原子力研究開発機構執行役 (東海研究開発センター核燃料サイクル工学研究所長)				理事長	
理事	南波 秀樹	63	H24. 4. 1	2	H26. 3. 31	(独)日本原子力研究開発機構量子ビーム応用研究部門長				理事長	
理事	上塚 寛	63	H24. 4. 1	2	H26. 3. 31	(独)日本原子力研究開発機構東海研究開発センター長代理 (東海研究開発センター核燃料サイクル工学研究所長)				理事長	
理事	横溝 英明	65	H19. 10. 1	2	H26. 3. 31	(独)日本原子力研究開発機構執行役 (東海研究開発センター原子力科学研究所長)	森山 善範	56	(独)日本原子力研究開発機構執行役 環境省大臣官房付 【役員出向】	理事長	H25. 10. 1
理事	廣井 博	64	H23. 10. 1	2	H26. 3. 31	(独)日本原子力研究開発機構大洗研究開発センター所長				理事長	
公募 監事	高山 文二	62	H23. 10. 1	2	H25. 9. 30	会計検査院第5局長 国立国会図書館専門調査員	仲川 滋	59	東日本トランスポートック(株)常勤 監査役	文部科学大臣	H25. 10. 1
監事	山根 芳文	61	H21. 10. 1	2	H25. 9. 30	(独)日本原子力研究開発機構人事部 長	小長谷 公一	57	あずさ監査法人代表社員	文部科学大臣	H25. 10. 1

(独) 日本原子力研究開発機構監事選任理由

独立行政法人日本原子力研究開発機構は、日本で唯一の原子力の総合的研究機関として、原子力の研究、開発及び利用の促進に寄与することを使命としている。同機構は、平成23年に発生した東京電力福島第一原子力発電所の事故への対応、特に廃止措置や環境修復に向けた技術開発等について、組織全体として人材、研究施設を最大限に活用し、総力をあげた取り組みを実施してきた。また、長期的エネルギー安全保障、地球環境問題の解決に向けた取り組み、ITER計画やJ-PARCなど国際競争力を生み出す各種の大型基盤施設の開発整備などの実績をあげてきた。

しかしながら、本年のJ-PARC実験施設における放射性物質漏えいに係る対応の遅れや高速増殖炉「もんじゅ」の保守管理の不備に関する原子力規制委員会からの措置命令を踏まえ、同機構には、組織体制、安全管理体制、業務や意識の改革など、組織全体の抜本的な見直しと、原子力に関する業務の特殊性を踏まえた安全を最優先とする組織への変革が求められており、文部科学省に設置された同機構改革本部（本部長：下村文部科学大臣）により取りまとめられた改革の方策の一つとして、「安全管理や危機管理機能の監査を中心とした監事の選定」が取り上げられている。

これらを踏まえ、今回の選考対象監事は、業務の実態を正確に把握した上で、業務の執行状況の適正性、財務及び会計の適正性を監査することに加え、理事長が指揮する安全文化の醸成に向けた取り組みの現場への定着状況等を実地調査し、結果を理事長に通知するとともに、必要に応じ、理事長又は文部科学大臣に意見を提出することが求められている。

今回の監事選考に際しては、当初に公募を行い、6人の応募があったが、選考委員会による書類選考の結果、応募者の中には「適任者なし」と判断された。その結果を受け、任命権者である文部科学大臣が、大規模システムの安全確保に組織的に取り組み、実績をあげている企業の中から仲川滋氏を候補者として選抜し、その候補者を選考委員会で審査し承認を得たものである。

仲川滋氏（東日本トランスポート株式会社監査役）は、昭和51年3月に東京大学工学部船舶工学科を卒業、同年4月に日本国有鉄道（現JR東日本）に入社。主として車両保守、車両の開発、安全性研究に関する業務に技術者として、また管理者として長く携わった。平成13年にはJR東日本総合研修センターにおいて、蓄積した技術や安全に関する社員教育を担当。平成13年からは東日本トランスポート株式会社に出向し、取締役監査室長、同保全技術部長、同安

全品質推進部長などを経て、平成24年6月より現職の常勤監査役に就任している。

同氏は、世界有数の安全システムと安全管理体制を実践する企業として評価の高いJR東日本の現場の中枢を担う技術者として技術開発を行い、また管理者として安全管理の組織的な定着に尽力した経験をもつとともに、会計を含む組織の監査や品質保証の面で、経営者としてマネジメントを行ってきた十分な実績を有する。同氏は、原子力機構監事の職務に熱意、意欲を持っており、その人物は中立性・公平性のもとに監査業務を遂行できる人格高潔で高い倫理観を有している。

同氏が有するこれらの知識、経験、資質は、原子力の分野における監事の職務にも十分応用が可能と期待されるため、改革が求められる現下の原子力機構の監事として適任であると判断した。

選考委員会の属性について

【文部科学省】

- ・ 独立行政法人日本原子力研究開発機構

選考委員会のメンバーの属性は以下のとおり

・ 弁護士	1 名
・ 公認会計士	1 名
・ 大学教授	1 名
・ その他	1 名
<hr/>	
計	4 名